



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社帝国ホテル

上場取引所

東

コード番号 9708

URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 風間 淳

問合せ先責任者（役職名） 経理部長

（氏名） 国本大輔

TEL 03-3504-1111

半期報告書提出予定日 2026年11月6日

配当支払開始予定日

2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	28,014	10.2	129	△59.5	337	△39.4	215	△59.3
2026年3月期中間期	25,426	2.8	319	339.9	556	100.5	530	103.5

（注）包括利益 2027年3月期中間期 381百万円（△30.7%） 2026年3月期中間期 550百万円（90.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	1.83	—
2026年3月期中間期	4.48	—

（参考）EBITDA 2027年3月期中間期 1,859百万円（23.9%） 2026年3月期中間期 1,501百万円（11.3%）

（EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費）

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	81,230	48,864	60.2
2026年3月期	81,869	49,076	59.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 48,864百万円 2026年3月期 49,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
2027年3月期	—	2.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	4.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 期末配当の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,400	9.1	2,400	12.8	2,700	1.3	1,850	△56.9	15.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	118,800,000株	2026年3月期	118,800,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	472,033株	2026年3月期	472,033株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	118,327,967株	2026年3月期中間期	118,556,595株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2027年3月期中間期 320,000株、2026年3月期 320,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において自己株式に含めて控除しております。(2027年3月期中間期 320,000株、2026年3月期中間期 91,429株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（会計方針の変更）	8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（継続企業の前提に関する注記）	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢による企業収益への影響が懸念されましたが、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復し、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、30年ぶりの新規ホテルとして開業した帝国ホテル京都が多くのお客様をお迎えし、高い評価をいただくなど順調なスタートを切りました。また、営業を再開したタワー館においてオフィス・テナントの再誘致を進めたほか、帝国ホテル大阪開業30周年やホテルショップ『ガルガンチュワ』の開店55周年の記念企画を展開するなど、各事業所において高付加価値商品の販売に注力し、売上の増進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比10.2%増の28,014百万円となりました。一方、利益面におきましては、物価等の上昇に加えて今回は帝国ホテル京都開業に伴う初期費用やタワー館営業再開に向けた投資などが影響したため、当初業績予想は上回ったものの営業利益は前年同期比59.5%減の129百万円、経常利益は前年同期比39.4%減の337百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比59.3%減の215百万円となりました。

また、経営計画でも定量目標のひとつとしておりますE B I T D A（経常利益＋支払利息＋減価償却費）においては、前年同期比23.9%増の1,859百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比8.9%増の27,476百万円、営業利益は前年同期比16.9%増の1,780百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比172.2%増の541百万円となりましたが、タワー館の営業再開にあたっての設備補修等の費用計上があり、営業損失は393百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し81,230百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し30,169百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し51,061百万円となりました。これは投資有価証券の増加などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し16,579百万円となりました。これは未払金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し15,786百万円となりました。これは長期預り金の増加などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し48,864百万円となりました。これは剰余金の配当などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国際情勢や金融市場の動向などの影響を引き続き注視する必要がありますが、回復基調が続く個人消費や好調なインバウンドを背景に、ホテル・観光業界におきましても堅調な需要が続くことが見込まれます。

当社グループにおきましては、改訂した中長期経営計画のもと、「タワー館営業再開・京都本格稼働期間」における収益力の最大化とキャッシュの創出に全力で取り組むべく、タワー館を活用した不動産収益力の強化を推進しております。タワー館地下1階の旧レストラン街や、1階から4階の「帝国ホテルプラザ東京」跡地に新たなテナントの入居が決まるなど、タワー館の施設を有効に活用していくことで売上と利益の拡大に努めております。また、顧客拡充と満足度向上に向けて、2027年春以降に帝国ホテルの会員組織を「インペリアルメンバーシップ」として刷新いたします。日々のご利用実績に応じた優待や特典をご提供することで、これまで以上にお客様一人ひとりのご希望に沿った上質なサービスをお届けしてまいります。

さらに、隣接する中地区で建設が進むN T T 日比谷タワー（2031年竣工予定）では、高層階に新ブランドのスマーラグジュアリーホテル、低層階に最新の映像音響施設を備えた宴会場の運営を予定しており、事業基盤の拡大による企業価値向上を目指してまいります。

サステナビリティへの取り組みにつきましても、食べ残し持ち帰り「m o t t E C O」への参画による食品ロスの削減や、海外のお客様向けの打ち水体験「U c h i m i z u E x p e r i e n c e」の開催など、環境への配慮及び地域社会との連携を推進してまいりました。今後も、当社の価値創造の原点である従業員が生き生きと働き、お客様へのサービス品質を高めることが持続的な企業価値の向上につながるという考えのもと、人的資本への投資に引き続き注力してまいります。

なお、2026年5月14日に発表いたしました通期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343	11,004
売掛金	3,614	3,250
有価証券	16,069	14,044
貯蔵品	833	894
その他	1,479	976
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,339	30,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,893	20,801
建設仮勘定	3,426	3,655
その他(純額)	9,934	9,861
有形固定資産合計	34,253	34,319
無形固定資産	1,586	1,568
投資その他の資産		
投資有価証券	5,431	8,964
繰延税金資産	1,253	1,165
その他	5,004	5,043
投資その他の資産合計	11,689	15,173
固定資産合計	47,529	51,061
資産合計	81,869	81,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	1,003
短期借入金	9,000	9,000
未払金	1,114	300
未払法人税等	266	196
未払費用	2,491	1,926
前受金	810	989
預り金	236	208
賞与引当金	1,345	1,161
その他	975	1,792
流動負債合計	17,618	16,579
固定負債		
退職給付に係る負債	5,541	5,455
資産除去債務	1,031	1,032
長期前受収益	6,212	6,162
長期預り金	2,129	2,876
その他	259	259
固定負債合計	15,174	15,786
負債合計	32,793	32,366

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,471	44,093
自己株式	△409	△409
株主資本合計	46,925	46,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,480	1,678
退職給付に係る調整累計額	670	637
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,316
純資産合計	49,076	48,864
負債純資産合計	81,869	81,230

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	25,426	28,014
材料費	4,653	4,943
販売費及び一般管理費	20,453	22,941
営業利益	319	129
営業外収益		
受取利息	67	104
受取配当金	36	43
受取手数料	119	126
その他	33	42
営業外収益合計	256	316
営業外費用		
支払利息	-	92
支払手数料	8	-
持分法による投資損失	11	16
営業外費用合計	19	108
経常利益	556	337
税金等調整前中間純利益	556	337
法人税等	25	121
中間純利益	530	215
親会社株主に帰属する中間純利益	530	215

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	530	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	192
退職給付に係る調整額	△12	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	5
その他の包括利益合計	19	165
中間包括利益	550	381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	550	381

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	556	337
減価償却費	944	1,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△86
支払手数料	8	-
受取利息及び受取配当金	△103	△147
支払利息	-	92
持分法による投資損益 (△は益)	11	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△200	363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143	△375
未払金の増減額 (△は減少)	△63	△156
未払費用の増減額 (△は減少)	△148	△563
預り金の増減額 (△は減少)	7	△27
長期預り金の増減額 (△は減少)	△7	746
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△49	△49
その他	275	1,436
小計	806	2,771
利息及び配当金の受取額	127	153
利息の支払額	-	△92
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	△3	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	930	2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の償還による収入	2,000	3,798
有形固定資産の取得による支出	△1,036	△1,959
無形固定資産の取得による支出	△73	△151
投資有価証券の取得による支出	-	△3,542
投資有価証券の償還による収入	239	-
その他	△6	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△319	-
配当金の支払額	△473	△592
その他	△8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△749	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	19,939	22,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,189	20,487

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、より適正な期間損益の算出及び中間決算手続きの効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,227	199	25,426	—	25,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,227	199	25,426	—	25,426
セグメント利益	1,523	66	1,590	△1,270	319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,476	537	28,014	—	28,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	△3	—
計	27,476	541	28,018	△3	28,014
セグメント利益又は損失(△)	1,780	△393	1,387	△1,258	129

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。